

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪市中央区城見2-2-72						
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	KDDI株式会社 関西総支社 関西総支社長 長尾 毅						
事業者の主たる業種	電気通信事業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成20年4月～平成23年3月						
基本方針	平成22年度に想定されるエネルギー使用量を16%削減し、温室効果ガス排出量（CO2換算）を152万tとする。						
推進体制	KDDIグループでは、総務・人事本部長を委員長とし、各本部・事業所・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成される「KDDI CSR・環境委員会」を中心に環境保全活動の推進体制を構築しています。また、関西地区では、関西総支社を中心とした「関西地区KDDI環境委員会」による推進体制のもと、基本方針の進捗管理を実施しています。 環境マネジメントシステム名称 ISO14001 適用範囲 全国全ての事業所 取得年月日 2007年10月26日（全事業所）						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	H17～	au携帯基地局	新設備・更改設備を対象にインバータ方式の空調機を導入するなど、設備及び運用の効率化で削減に努めている。				
	H17～	京都事業所	「ノーネクタイ・ノー上着運動」を実施しており、今後も継続的に実施して電気料の削減に努めている。				
	H22～	請求書	au携帯電話や固定通信サービスの請求書を「WEB de 請求書」への変更による「紙請求書」の発行低減				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）	
	A 事業所等排出区分	10,218 t	11,854 t	16.0 %	11,557.8 t	13.1 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	10,218.0 t	11,854.0 t	16.0 %	11,557.8 t	13.1 %	
	実績に対する自己評価	設備の効率化を図っているが、高機能化及び利用顧客の増大に加えて、国策である周波数再編による基地局の二重稼働によってエネルギー使用量は増大している。しかし、平成22年度目標（全国）のCO2排出量152万tを達成した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
		二酸化炭素換算（売上）	0.284 t-CO2/億円	0.320 t-CO2/億円	12.7 %	0.336 t-CO2/億円	18.3 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	基礎事業である移動通信事業の累計契約数はH22年度末で32,999千契約（H19年度末30,399千契約）と増加しているが、営業収益はH22年度25,907億円（H19年度28,626億円）で、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約あたりの平均月額平均収入）の減少が大きく、基準年度と比較すると収益減となり、原単位当たりの温室効果ガス排出量が当初計画値より増加した。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		取組量等	（二酸化炭素換算）	取組量等	（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha（吸収量）	0.5 ha	0.3 t		
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³ （削減量）	m ³	t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh（削減量）	kwh	t		
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh（削減量）	kwh	t		
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t（削減量）	t	t		
	削減量等合計		*3 t	*5	0.3 t		
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
		*1 10,218.0 t	（*2）-（*3） 11,854.0 t	16.0 %	（*4）-（*5） 11,557.5 t	13.1 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①「+αプロジェクト」、「au Smart Sports Green Road Project」での取り組みや、取扱説明書や梱包箱を回収する「取説リサイクル」で発生した古紙売上金を活用した活動など、さまざまなプロジェクトを通じて、お客さまや社員とともに全国の森林保全活動に取り組んでいます。 ②日本自然エネルギー株式会社を通じ、川辺木質バイオマス発電所（岐阜県）などにおいて生成される年間100万kWh分の環境付加価値をグリーン電力証書として購入することにより、auひかりのサービス提供に必要な電力の一部にグリーン電力を導入しています。						
特記事項	①国策である周波数再編による基地局の二重稼働によって、エネルギー使用量は増大する見込みであるが、中期環境保全計画として上記基本方針に記載した計画を立て、日本経団連主導の「CO2削減のための環境自主行動計画」に参加している。 ②グリーン調達ガイドラインを策定し、環境に配慮したものを購入している。 ③H21年12月から太陽光、蓄電池、商用電力の3つの電力を制御する「トライブリッド方式電力制御技術」を搭載した、携帯電話基地局の試験運用を開始しており、今後順次拡大を進める。従来型基地局に対して20～30%の省電力を図ることができる。 ④製品やサービスの製造・使用・廃棄あるいは再使用に至る全ての段階を通して排出されるCO2の量を評価する「LCA（ライフサイクルアセスメント）」を導入して、環境負荷の定量的な効果の把握に努めており、例えば、拠点ごとに分散していたサーバーをデータセンターへ集約し一元管理することで、効率的なサーバー運用によりCO2排出量の大幅な削減に努めている。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。